

2024年新年の挨拶

執行委員長 福島 憲一



全国一般大阪地方労働組合の仲間の皆さん、新年明けましておめでとうございます。中小労働者の雇用と生活そして権利を守る闘いに、日夜奮闘されていることに、敬意を表します。

世界では、一昨年2月にロシアがウクライナに武力侵攻して以降、約2年が経過しても終戦のめどが立ちません。このロシア侵攻を受けて、ドイツが国防費をGDP比2%にしたり、スウェーデンやフィンランドがNATO（北大西洋条約機構）に加盟申請しています。また昨年10月にはイスラム組織ハマスによるイスラエルへの大規模攻撃に対し、イスラエル軍はハマスを撲滅のために、天井のない監獄といわれるガザ地区（小さなエリアに住民約200万人）を壊滅させるかの如く無差別爆撃を行っています。女性・子供を中心に大勢の市民が双方犠牲になっているにもかかわらず、国連安保理では常任理事国である米国やロシアが大国の論理で拒否権を連発し、即時停戦を求める国際社会の声を無視しています。罪のない市民に1日も早い平和な生活が戻るために、私たちは声をあげ続けなければなりません。

日本政府は、中国の拡大路線や北朝鮮のミサイル開発、台湾有事を理由に、安保関連3文書を閣議決定（国会を軽視）しました。これまでの専守防衛を転換し、先制攻撃も可能な反撃能力を備えるという軍拡路線に突き進んでいます。そのため、防衛費43兆円という莫大な財源が必要で、岸田首相は増税メガネと揶揄されています。支持率低下に苦しむ岸田首相は少子化対策や所得減税などを打ち出していますが、心の内が支持率対策だと市民に見透かされ逆効果になっています。ちなみに昨年の漢字は「税」に決まりました。

一方で、地球温暖化や戦争、円安などが原因で、石油や天然ガスといったエネルギーや小麦、大豆、肉類などの食料品、肥料（窒素、リン、カリウム）や飼料（トウモロコシなど）といった輸入品は価格高騰と共に、世界中で取り合いが始まっています。この1年で肥料・飼料の高騰によって酪農家が800戸離農したと言います。肉や卵、牛乳などたんばく源の供給が今後維持できるのか。さらに高齢化や低収入による後継者不足により耕作放棄地が急拡大しています（クマの被害も関係していま

す）。人口減少が確実視される日本であっても、主食でもあるコメさえもこのままでは生産減がそれを上回り、2040年には最悪の場合156万トンの供給不足に陥ると警告しています（民間シンクタンク）。主要な先進国（米国、オーストラリア、カナダ、仏、独等）の食料自給率（カロリーベース）は80%以上で、比較的低いイギリスやイタリアでも50%以上です。ちなみに日本は38%です。

日本政府はこれまで、学者など専門家が警告をしてきたにもかかわらず、「原発事故は起きない」「パンデミック（感染爆発）は起こらない、もし起こっても日本の医療は万全だ」といった何の根拠もない希望的観測に基づき、地震や感染対策を怠ってきました。しかし希望的観測は現実には代わり、放射能汚染による市民生活の破壊、そして医療崩壊から守られたかもしれない命がたくさん失われました。政府が言う有事（軍事的危機）は外交努力で未然に防ぐことができる可能性があります。しかし確実に訪れる温暖化問題や自然災害に備え、本当に政府が取らなければならない行動は、アメリカと一緒に戦う準備をするのではなく、万が一の時に市民・労働者が健康な生活を維持するための食料を確保（食糧安全保障）することではないでしょうか。

また昨年末には、神戸学院大学の上脇教授が自民党の政治資金パーティーをめぐる裏金疑惑を刑事告発したことに、安倍派の派閥を中心に閣僚が次々に辞任に追い込まれました。長期政権のおごりがここに極まり、自民党の“政治と金”の問題は泥沼化の様相を呈しています。政治不信を招いた岸田首相の責任は重大です。東京地検特捜部が派閥事務所の家宅捜索に入っていますが、疑惑全容を解明すると共に二度とこのような問題が生じないように政治資金規正法の抜本的再生と共に、このような政治状況を変えるためにも政権交代可能な野党の存在が必要です。第2自民党や与党の補完勢力ではなく、自民党政治ではできない「労働者を軸とする社会」LGBTQ・外国人労働者・ジェンダー平等など多様性推進などの課題に取り組むリベラルな政党です。その中心は立憲民主党や社民党であるべきです。

一方、政府は、2025年関西万博の費用が関連インフラ整備費として9.7兆円（2030年頃に予定されるIR開業に向けたものも含まれる）、うち万博会場に直接関係するものは8,390億円と発表しました。さらに万博会場建設費は2,350億円（うち国費負担は1,647億円）で、大阪市民は一人あたり

約14,000円、大阪府民は約4,000円、国民として600円を負担することになることが明らかになりました。大阪市民は合計で約19,000円です。運営費が人手や原材料不足を理由に当初予想の1.4倍なるなど批判の声が上がっています。世論調査では、約半数が開催反対（維新支持層でも4割が反対）する中で、「身を切る政治」と言いながら、軟弱地盤といわれる万博会場に巨額の税金をつぎ込む維新政治はダブルスタンダードと言わざるを得ません。

社会状況は憂鬱になることばかりですが、労働者の置かれていく状況も例外ではありません。賃金が物価上昇に追い付いていません。昨年末の全国一般の春闘討論集の講演で、松上氏は、「資本主義が始まっておよそ300年経つが、30年間近くも実質賃金が下がりが続いている国は日本以外にない。連合は2023春闘で5%（1,500円）程度を賃上げ目標に掲げたが、自動車や電機など満額回答が相次いだ。UAゼンセンやJAMは6%、イオンやサントリーは7%要求と連合要求より高かった。背景には優秀な人材の獲得競争が激化していることがある。そごう・西部百貨店の24時間ストに対し、パッシングの対象ではなくなった。」とし檄を飛ばしました。残念ながら規模間格差が広がっているのが現実で、中小労働者の生活を守るためにも昨春闘以上に奮闘しなければなりません。

うれしいニュースが一つ。ユニオンの仲間（支部）は毎年いくつかは達成されていますが、さくら会病院労働組合という新しい仲間（単組）が増えました。労働環境改善と組合員増をめざし奮闘しているとのこと、今後が楽しみです。

全国一般運動を進めるためにも組織強化拡大は最重要課題です。労働相談活動やユニオンスクール、中小労働運動セミナーなどに、青年女性部を中心として単組・支部、ユニオンや退職者会など多くの仲間が積極的に参加して頂いていることに大きな希望を感じます。

最後になりますが、中小労働者の雇用と生活・権利を守り、争議組合への物心両面にわたる支援として自治労働間を含む全ての働く者と連携して反戦・反核・護憲・平和・人権・民主主義を守る運動を進めるとともに、全国一般運動・合同労働運動の継承発展、そして2024春闘勝利をめざして団結してともに闘いましょう！

当面のスケジュール

01/10(火) 15:30	関西ブロック企画会議	全国一般大阪事務所
18:30	府本部旗開き	PLP 会館 5階大会議室
01/12(金) 15:00	阪南地域協議会	サンスクエア堺
18:00	委託連合執行委員会	大野コミュニティ
01/15(月) 18:30	第4回執行委員会	全国一般大阪会議室
01/17(水) 18:30	北大阪地域協議会	全国一般大阪事務所
01/18~19	全国一般評議会/四役会議・第3回幹事会	自治労会館
19(金) 13:00	全国一般評議会第42回地方代表者会議	自治労会館
18:30	青年女性部幹事会	全国一般大阪事務所
01/20~21	関西ブロック2024春闘討論集会	・第29回総会 アヤハレークサイドホテル
01/22(火) 18:00	WEB_南大阪地域協議会	永大産業労組
01/25(木) 18:30	東南地域協議会	サンビー労組
01/28(日) 10:00	全国一般大阪2023春闘討論集会	・臨時大会 エルおおさか

新年あけまして

おめでとうございます

執行委員長
副執行委員長

福島 憲一
池田 善彦
濱野 和彦
宇野 篤史
太田 崇文
西村 文彦
新藤 淳

書記長
書記

福島 憲一
池田 善彦
濱野 和彦
宇野 篤史
太田 崇文
西村 文彦
新藤 淳

2024年

元旦

新藤 淳